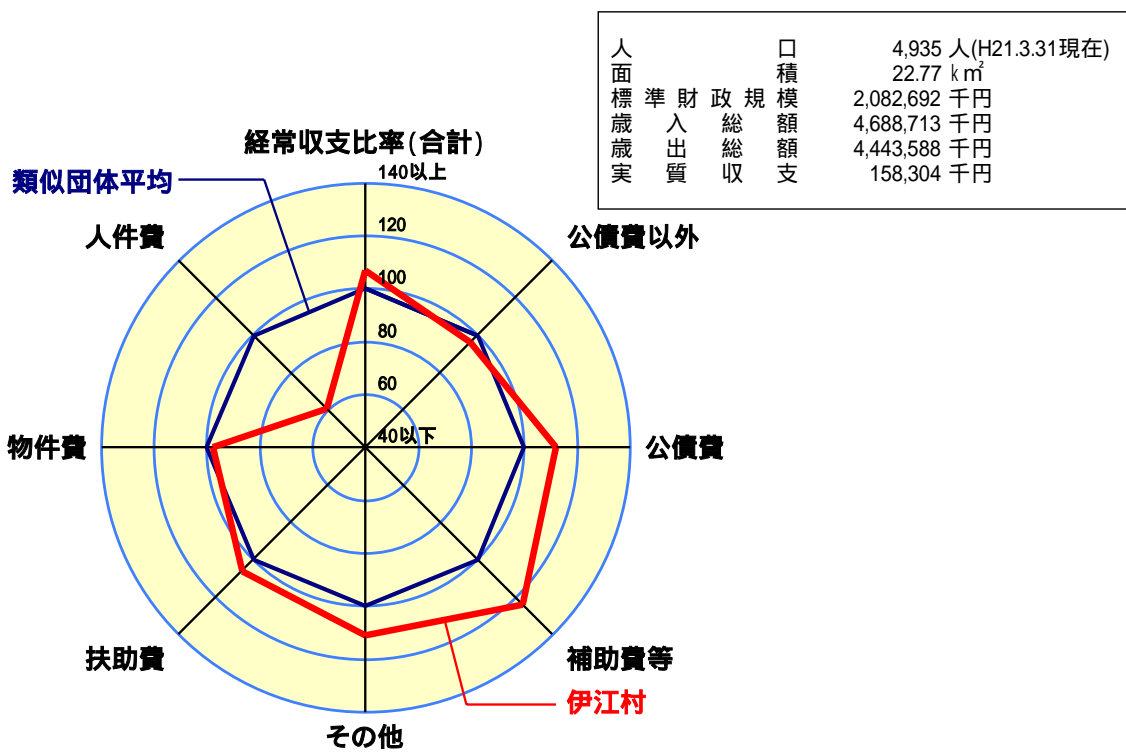
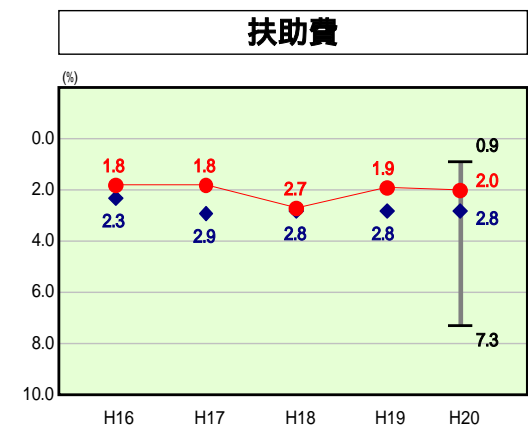
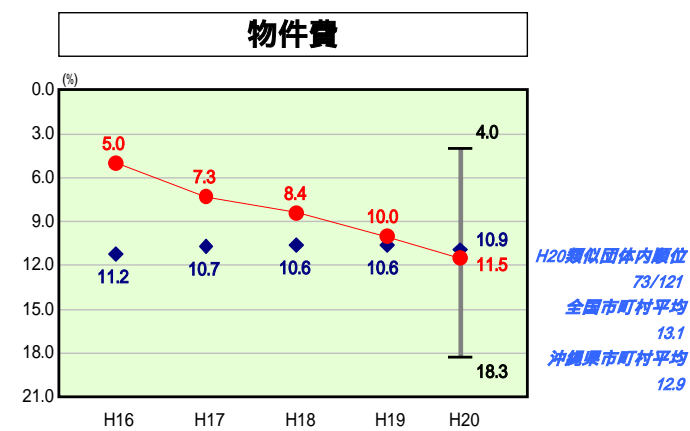
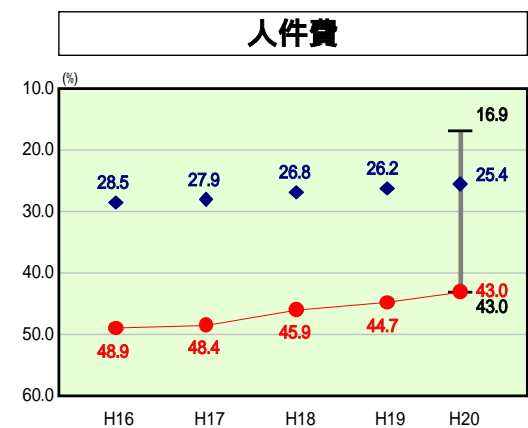
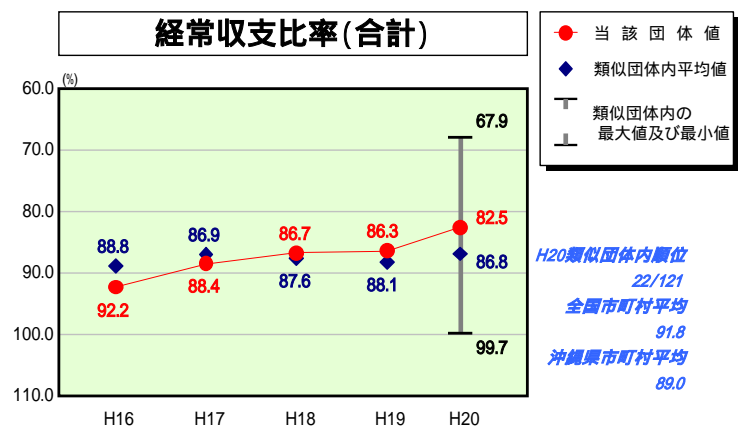


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 伊江村

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

経常収支比率:若干類似団体、全国平均、沖縄県平均よりも良い結果となる。国保会計・診療所特別会計の繰出金で増加の傾向があるものの、既発債の償還終了と新規起債の抑制効果により、19年度より 3.8%改善した。今後も物件費を抑制することはもちろん、公債費や経常経費の削減に勤める。

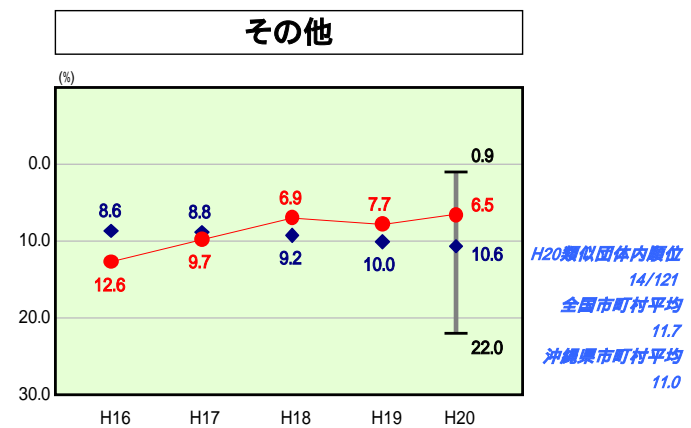
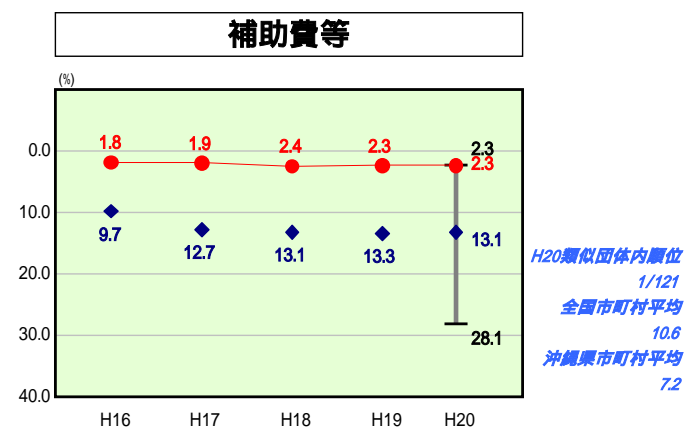
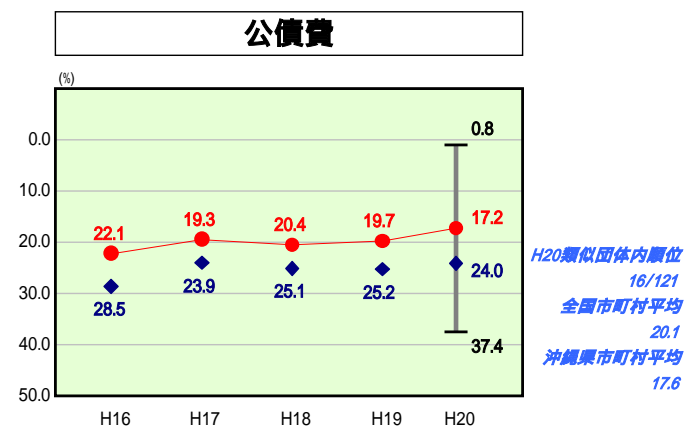
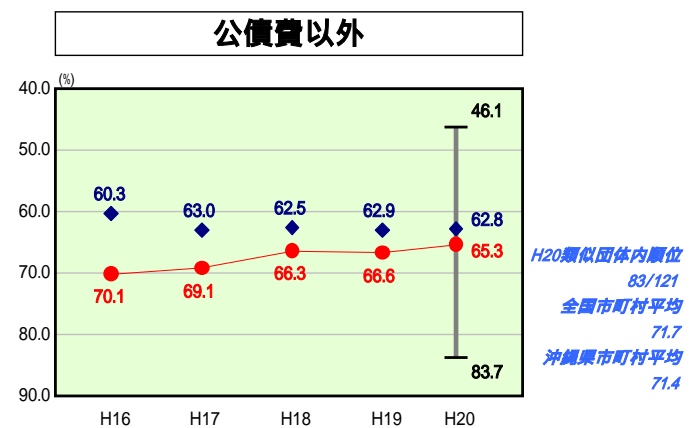
人件費:本村は、村立保育所を三所、また村立診療所、ごみ処理場を有しており、その部門で類似団体との職員数の比較増が生じている。離島という状況下では民間事業者の参入は見込めず、必要不可欠な行政サービスではあるが、今後は定員適正化計画に基づき、定年退職者の不補充等により対応し、サービスの低下を招くこと無く、維持・向上に努める。

扶助費:補助事業に伴う扶助費は類似団体とほぼ同レベルではあるが、単独事業で行っている扶助費が少ない。

公債費:従前より行っていた新規起債の抑制、高率補助事業の導入による新規発行の抑制等により、償還額が削減された。今後は、新規事業(特に村単独普通建設事業)の起債の抑制に努める。学校教育施設整備事業債の元金償還開始や農業基盤整備、国営地下ダム関連工事に伴う負担金に係る起債を発行することが推測されることから、村の財政状況を考慮し、交付税算入率の高い起債メニューを活用し財政の健全化を図る。

補助費:本村は平成14年に合併しない旨の宣言をした折から、行財政改革に取り組み各種補助金について見直しを図り、各種団体補助金の削減を行った。今後も各種団体の運営状況を勘案し補助額の検討をするほか、生活対策等で必要な助成制度等は検討し措置していく。

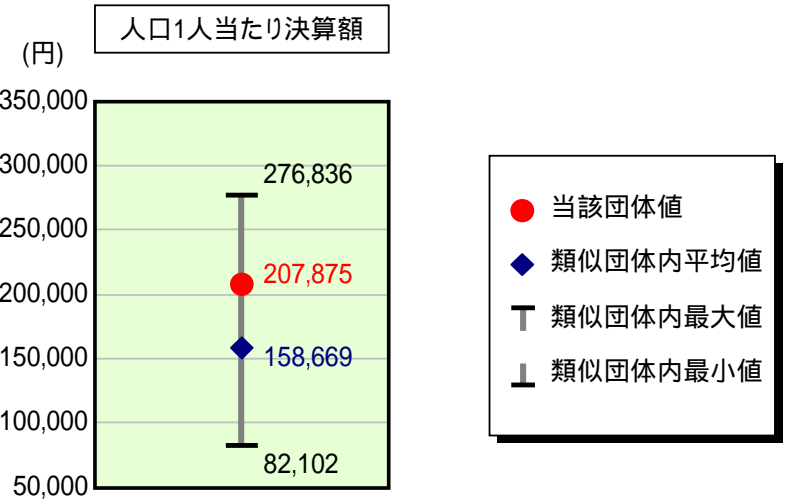
公債費以外:普通建設事業費:人口一人当たり決算額は類似団体を大幅に上回っているが、これは福祉施設・各種生活基盤・農業生産基盤整備事業によるものである。これら事業においては、各種効率補助制度を活用し事業を行っている為、起債を抑制し行っている。今後も事業計画等を精査し事業を行う。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 伊江村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



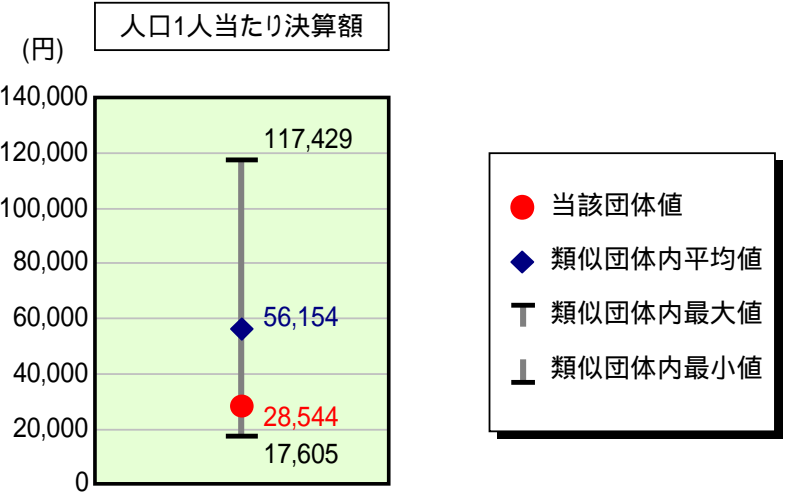
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	948,342	192,167	129,552	48.3
賃金(物件費)	146,630	29,712	10,429	184.9
一部事務組合負担金(補助費等)	8,062	1,634	20,026	91.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,901	5,654	6,123	7.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,088	1,031	3,305	68.8
退職金	110,162	22,323	13,712	62.8
合計	1,025,861	207,875	158,669	31.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.49	14.36	8.13
ラスパイレス指数	88.2	94.1	5.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

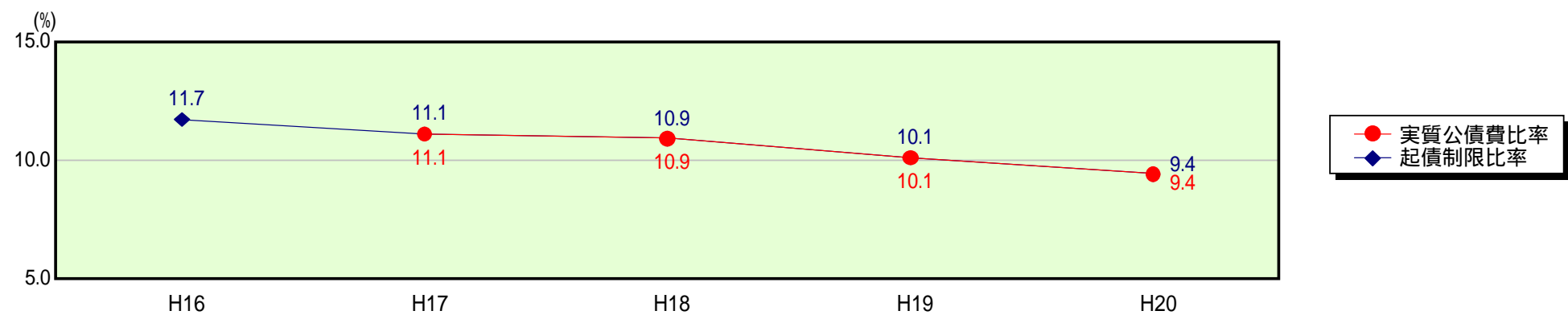


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	373,268	75,637	111,710	32.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	21,716	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,295	262	7,406	96.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,282	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	233,697	47,355	89,587	47.1
合計	140,866	28,544	56,154	49.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

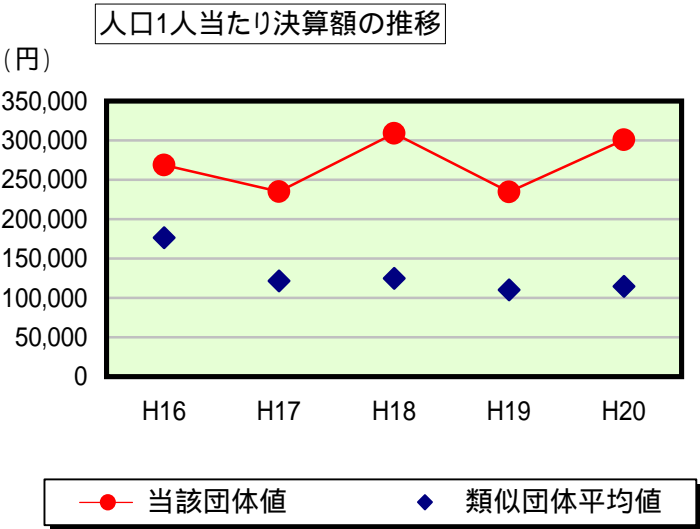
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 伊江村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,410,815	268,829	45.5	176,460	19.3	26.2
うち単独分	450,960	85,930	30.2	93,267	12.5	17.7
H17	1,222,358	234,888	12.6	121,414	31.2	18.6
うち単独分	279,261	53,663	37.6	58,925	36.8	0.8
H18	1,577,204	309,134	31.6	124,895	2.9	28.7
うち単独分	499,582	97,919	82.5	61,345	4.1	78.4
H19	1,173,988	234,469	24.2	110,324	11.7	12.5
うち単独分	425,831	85,047	13.1	55,684	9.2	3.9
H20	1,483,850	300,679	28.2	114,677	3.9	24.3
うち単独分	512,077	103,764	22.0	55,912	0.4	21.6
過去 5 年間平均	1,373,643	269,600	4.5	129,554	11.1	6.6
うち単独分	433,542	85,265	4.7	65,027	10.8	15.5